

事務事業名		統計調査員確保対策事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政運営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	34 効率的で質の高い行政運営の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進					01	02	05	01	02
根拠法令											
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課									
	係名	統計係	電話内線	27-3111 112							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
各種統計調査実施の際に従事する統計調査員の確保を円滑に行うため、調査員希望者の登録を行い、岩手県統計大会への参加や各種研修会への参加を通して、登録調査員の資質の向上を図る。 ・岩手県統計大会参加 (例年は10月頃、国勢調査実施年度は2月頃) ・岩手県統計調査員協議会連合会沿岸支部・岩手県統計協会沿岸部会との合同研修会参加 主な業務は、①案内作成・送付、②研修会の企画・実施、③県統計大会参加案内・統導、④統計情報の提供。事業費は統計大会への参加旅費として支出される。							総 投 入 量 (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
事業費計 (A)										0	
人件費											
正規職員従事人数											
延べ業務時間											
人件費計 (B)										0	
トータルコスト(A)+(B)										0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・統計調査員従事者及び希望者を登録		ア	登録調査員の増減数
・岩手県統計大会参加		イ	研修会等開催回数
・県統計調査員協議会連合会沿岸支部・県統計協会沿岸部会合同研修会参加		ウ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)			
・統計調査員従事者及び希望者を登録			
・岩手県統計大会参加			
・県統計調査員協議会連合会沿岸支部・県統計協会沿岸部会合同研修会参加			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・登録統計調査員		名称	
・統計調査員に従事を希望する市民		単位	
		カ	登録調査員数
		キ	総人口
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・統計調査に必要な資質を備えた統計調査員を確保する。		名称	
		単位	
		サ	統計調査員の充足率 (人/農林業センサス調査区数)
		シ	調査に関する苦情率 (件数/客対数)
		ス	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・計画的に質の高い行政運営がなされている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	単位						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	59	69	64	73	63	62
	事業費計 (A)	千円	59	69	64	73	63	62
	人件費	人	4	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	88	56	56	56	56	56
	人件費計 (B)	千円	352	224	224	224	224	224
トータルコスト(A)+(B)		千円	411	293	288	297	287	286
⑤活動指標	ア	人	-2	-2	-3	-1	-3	-4
	イ	回	2	2	2	2	2	2
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	163	160	156	156	153	149
	キ	人	43209	42575	42158	41684	41334	42000
	ク							
⑦成果指標	サ	%	134.7	132.2	128.9	128.9	123	120
	シ	%	11.3	1.3	0.7	1.0	1.0	0.6
	ス							

事務事業ID	0433	事務事業名	統計調査員確保対策事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

国が実施する統計調査において統計調査員の確保が困難になってきたため、昭和47年度から国の「統計調査員確保対策事業」を受けて開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

「岩手県統計調査員確保対策事業」として県からの補助金により平成11年度まで実施してきた。平成12年度以降は市の単独事業として実施している。
統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まりによる非協力的な世帯や単身・共働き世帯など昼間不在世帯の増加により、一段と厳しさを増してきている。登録調査員の高齢化も進行している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

(登録調査員から)

・年々統計調査に対する非協力的な客体が増えてきて調査が困難になってきた。根拠や個人情報保護法など様々な知識がないと調査員として対応できない。
・高齢となり調査員を辞任したいが後任がなかなかみつからない。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 統計調査員の確保と資質の向上は、市が受託する指定統計事務を円滑に実施することにつながり、効率的で質の高い行政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法定受託事務として実施する統計調査は、市長が調査員を推薦することになっている。効率的な調査を実施するためには、調査員としての資質を備えた優れた調査員の確保が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 統計調査を円滑に実施するための調査員確保と資質向上を目的としているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 研修会等に参加する調査員が固定化しており、必ずしも登録調査員全体の資質向上につながっていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 統計調査を取り巻く環境が厳しくなる中で事業を廃止した場合、各調査ごとに調査員を確保しなければならず事務負担が増大する。また、継続した研修が実施できないため調査員の資質低下につながり、円滑な統計調査が実施できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、統計大会参加旅費のみであり、これ以上削減すると事業実施できなくなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 登録調査員のデータ管理も電算化するなど可能な限り事務の効率化を図っており、これ以上の業務時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法定受託事務である統計調査を円滑に実施するための事業であることから、調査員に受益者負担を求めるのは適切ではない。

事務事業ID	0433	事務事業名	統計調査員確保対策事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果（2枚目と整合を図ること） <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 調査環境は年々厳しくなっており、客体に接する調査員においては、調査内容はもとより調査の根拠法令、意義についても十分理解したうえで適切な対応が求められている。円滑な統計調査実施のためには、必要な資質を備えた調査員の確保がますます重要になってきた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可） ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善（ ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善 ） （上記方向性に対する具体的な内容） 統計調査環境の悪化、統計調査員の高齢化が進行してきている。一方、統計調査は多様なニーズに対応するため、調査内容が複雑化してきている。これらの現状に対応し、円滑に調査を実施するためには、必要な資質を備えた調査員の育成・確保が不可欠となっている。 平成22年国勢調査においては、前回の国勢調査で調査員を勤めた方に文書で通知し、本人が調査に従事できない場合に適任の方を紹介していただいた。今後も統計調査員としてふさわしい人材の確保を様々な方法で行う必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 統計調査に対する市民の意識を高め、若年層の新規登録者の増につながるような広報の充実と、統計関係団体と連携しながら調査員の資質向上のための研修機会を確保する。																							

（職 名） ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商工観光物産課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。
① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり												

(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可） ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善 ） （上記方向性に対する具体的な内容） 調査員の資質の向上を図れる研修会を開催する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項